

■ Close up 2011-2012

安心を提供するものづくり

商業施設内にあるアスレチック広場に当社の新技術「ウレタンパーソフ セーフティ」が採用されました。「ウレタンパーソフ セーフティ」は、高強度カラーゴムチップの下に、クッション性に優れたゴムチップを使用した衝撃吸収層を設けることにより、遊具などからの不慮の転落による衝突時の衝撃を低減することができる舗装です。



子どもが遊具で遊ぶことは、冒険や挑戦をし、心身の能力を高めていくものです。これは遊びの価値の一つですが、冒険や挑戦にはケガなどの危険性も伴います。舗装の技術により危険性を軽減し、子どもの遊びにおける安全確保に貢献できると確信しています。

利用する子どもたちからは「やわらかくて、すべりにくい」、保護者からは「舗装がやわらかいので、安心感がある」と好評を頂いています。

編集後記

CSRレポート2012をお読みいただき、ありがとうございました。当社CSRレポートは毎年少しずつではありますが、改良を加えて発行してまいりました。本年度は新たに「特集 東日本大震災を受けて」と「読者の声を受けて」のページを設けましたが、いかがでしたでしょうか。

「東日本大震災を受けて」では、震災から1年以上が過ぎた今だからこそ、「これまで何ができたのか」「これからの復興に向けて何ができるのか」を考えました。

また、これまで数多くのアンケートへの回答をいただきながら、当社としての考えを発信できていなかった点を踏まえ、初めて「アンケートへの回答に答える」ページにも挑戦しました。

取り組みや記載内容に改善の余地も多いと思いますが、皆様とのコミュニケーションツールとしてご利用いただけるCSRレポートを目指して、今後も内容を充実させてまいります。忌憚ないご意見、ご感想をお寄せいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ先

株式会社NIPPO 環境安全・品質保証部  
〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11  
TEL: 03-3563-6734 FAX: 03-3567-4085  
URL: <http://www.nippo-c.co.jp/>  
2012年9月発行(次回発行予定2013年9月)



この報告書は「FSC™認証紙」を利用し、印刷には環境にやさしい「植物油インキ」と「水なし印刷」を採用しています。



CSRレポート2012  
NIPPO CSR Report 2012

企業理念

わたしたちは  
確かなものづくりを通して  
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・ 信頼を築く
- ・ 技を磨き、伝える
- ・ 夢をいだき、挑戦する

企業行動5つの誓い

- 法令遵守** ■ その行為は**法律に違反していないか**
- 企業倫理** ■ その行為は**企業理念や倫理に違反していないか**
- 社会常識** ■ その行為は**社会の常識か**
- 社会の目** ■ その行為は**社会の目、安心、安全にそむいていないか**
- 自分の心** ■ その行為は**間違いないか、自分の心に問いかける**

CSR活動への取り組み

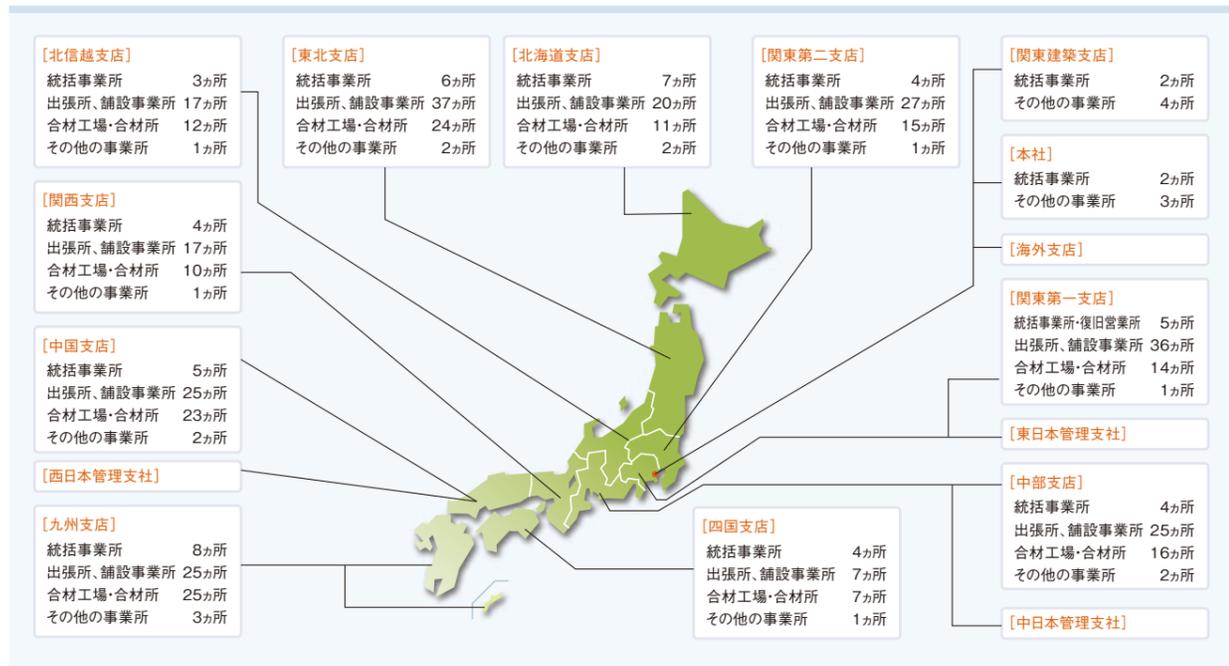
- 1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本鋪道株式会社」を設立
- 1993 企業行動倫理委員会設置
- 1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置  
企業理念・行動指針制定
- 1995 シンボルマーク改訂
- 1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
- 2003 日本鋪道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を吸収分割して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更  
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
- 2004 環境報告書創刊
- 2005 CSR体制構築
- 2006 企業理念・行動指針改訂
- 2007 CSRレポート創刊
- 2009 「株式会社NIPPO」に商号変更

(2012年3月31日現在)

**社名**：株式会社 NIPPO  
**英文社名**：NIPPO CORPORATION  
**設立**：1934年(昭和9年)2月  
**本社所在地**：〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11  
 TEL 03-3563-6751(代表)  
**代表者**：代表取締役社長 水島 和紀  
**資本金**：15,324百万円  
**事業内容**：建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、  
 開発事業およびその他の事業  
**従業員数**：2,123名(男性2,010名、女性113名)  
**ホームページ**：http://www.nippo-c.co.jp/

株式会社NIPPOはアスファルト舗装工事を中心とする舗装・  
 土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材  
 の製造・販売を中核事業としています。  
 舗装・土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシング  
 コース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッ  
 カーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、  
 製造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、  
 ほかの舗装工事業者にも販売しています。  
 このほか、マンション等の建築工事、戸建てをはじめとする宅地  
 や都市型マンションの開発事業、石油精製などのプラントエンジ  
 ニアリング事業および土壌浄化事業等の戦略事業を取り込み、  
 事業基盤を強化しています。  
 2012年4月1日をもってエネルギー事業本部の事業を会社分  
 割し、日陽エンジニアリング株式会社との統合新会社である「JX  
 エンジニアリング株式会社」へ同事業を承継しました。

事業所一覧 (2012年4月1日現在)



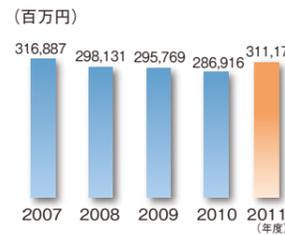
売上高



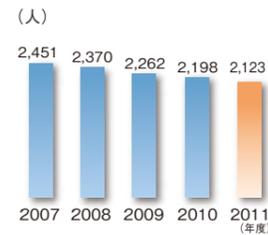
経常利益



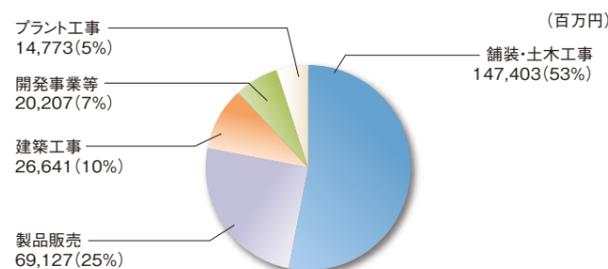
総資産額



従業員数



事業分野別売上高 (2011年度)



会社概要 ..... 1

トップコミットメント ..... 3

NIPPOの事業 ..... 5

**特集** 東日本大震災を受けて ..... 7

■ **マネジメント報告**

コーポレート・ガバナンス ..... 9

CSRマネジメント ..... 10

コンプライアンスと品質保証体制 ..... 11

■ **環境・安全報告**

安全管理 ..... 12

環境マネジメントシステム ..... 13

舗装事業における環境保全活動 ..... 15

舗装事業での環境技術 ..... 17

戦略事業における環境・安全配慮 ..... 19

■ **社会性報告**

お客様の信頼を得るために ..... 21

従業員とのかかわり ..... 22

社会とのコミュニケーション ..... 23

第三者意見 ..... 24

読者の声を受けて ..... 25

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会における信頼性」と訳されます。このCSRレポートでは、株式会社NIPPOが社会から信頼されるために取り組んでいる活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOと、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。  
 このレポートをツールとして当社とかわる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思ひます。

対象範囲と対象期間

**対象範囲**：株式会社NIPPOの本社、管理支社3ヵ所、支店12ヵ所、統括事業所・復旧営業所54ヵ所、現業事業所416ヵ所(海外を除く)。  
**対象期間**：2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日)  
 一部には、時期を明示した上で2011年度以前の情報と2012年9月までの最新情報を掲載しています。

# 確かなものづくりを通して 社会からの信頼に応えCSRを実践します

株式会社 NIPPO  
代表取締役社長

水島和紀

昨年度の日本経済は、東日本大震災および原発事故の影響や、海外景気の減速、長引く円高の影響などから先行きに対して不透明感が続きました。民間設備投資も回復の動きが遅く、公共投資については震災復旧対応で一部に持ち直しの動きは見られたものの、それを除くと減少傾向が続いており、厳しい経営環境が続いております。この環境は一過性のものでなく日本経済の構造的なものであり、非常に強い危機感をもっています。

しかし、このような厳しい時にこそ、企業体質の強化に向けた間接コストの削減や、各事業・各地域の特性に対応した体制の構築を一層進め、競争に勝ち抜く会社をつくる絶好のチャンスと捉えています。

## ■ 震災からの復興

未曾有の事態であった東日本大震災からはや1年半が過ぎようとしています。

これまでは、NIPPOの持つ全国的な組織力・機動力を発揮して、被災地への支援体制を構築し、緊急支援物資の輸送はじめ、各地域の基幹道路や生活道路の緊急復旧工事、民間企業の施設復旧工事などへの対応を積極的に行ってきました。

現地では復旧から復興へと場面は移りましたが、これからもNIPPOの技術、施工力、機動力、企画提案力を活かして、復興の一翼を担う役割を果たすとともに、しっかりと社会の役に立っていく所存です。

## ■ 人の命を守る

2011年度には残念ながら死亡災害が1件発生してしまいました。「人の命を守る」。これは、企業がまず果たすべき根源的な社会的責任です。死亡事故を絶対起こさないために取り決めた「安全作業4つの誓い」を、初心に戻って徹底します。

- ①重機・車両後退時「誘導合図の確認」
- ②土砂崩壊「土止めの確認」
- ③転落・墜落「安全帯の確認」
- ④非定常時作業「装置停止の確認」

「死亡事故を起こさない」からゼロ災までの道のりは遠いように見えますが、死亡事故を起こさないことを毎日の作業の中で徹底して行い、これが結局のところゼロ災への近道となります。

## ■ 確かなものづくり

NIPPOの企業理念にある「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、安全に、世の中の決まりごとをしっかりと守り、確かな品質のものをお客さまに届ける、という意味が込められています。この理念にもとづいた行動ができなければ、先輩たちが何十年という時を重ねて築き上げてきた会社の信用や社会からの信頼を、一瞬にして無にしてしまうことになります。

「ものづくり」の原点は現場です。

「確かなものづくり」ができる現場力を維持していくこと、これは社会に対するNIPPOの責任であり、ものづくりの現場に携わる者の使命でもあります。一人ひとりが「現場力の強化」に関心を持ち行動していきます。

## ■ 環境問題と技術開発

NIPPOが取り組む「ものづくり」の一つに「環境にかかわる研究・技術開発」があります。これまでも地球温暖化対策やCO<sub>2</sub>発生抑制に関して、中温化技術や遮熱性舗装の開発など研究開発を通じた取り組みを続けています。

2011年度には、NIPPOが開発した遮熱性舗装が世界道路協会の論文コンペティションでベストイノベーション賞に輝きました。世界の舞台でも通用する技術であると認められたということです。海外でも関心が高いこのような環境技術の分野において、世界に通用する「Only One」の技術を持ち、環境問題の改善に貢献することで、今後の市場での優位性を発揮する手段にもなると考えています。

## ■ 社会貢献活動

「確かなものづくり」と同様に、一人ひとりが考えながら取り組むものとして社会貢献活動があります。やらされるのではなく、できることを積極的にやるという姿勢で取り組んでいます。地域に密着した拠点である現業事業所での清掃活動やボランティア活動、全社で取り組む「世界の子どもにワクチンを日本委員会」への寄付や、JXグループの「童話の花束」への協力など、これからもそれぞれの立場でできることを考え、取り組んでいきます。

## ■ 最後に

2003年10月から、NIPPOとしてともに歩んできたエネルギー事業本部の事業は、2012年4月1日をもってNIPPOから会社分割して、日陽エンジニアリング株式会社との統合新会社である「JXエンジニアリング株式会社」に承継されました。これからは、JXグループの一員として、新会社との緊密な連携を図っていきます。

今後のNIPPOは、舗装事業、建築事業、開発事業等を中心に、一人ひとりが社会の声に耳を傾け、社会に貢献していくことを念頭に、その期待に応える技術やサービスを提供し、ステークホルダーの皆様から、応援されつづける会社でありたいと考えています。



# NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会のさまざまな場面で当社の技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、豊かな社会の実現を目指しています。

## 土壌浄化事業

事業を通じて汚染を社会全体に拡散させないことを念頭に、「土壌浄化」工法の提案に日々努めています。また、搬出する汚染土壌の管理伝票購入費の一部は、土壌汚染対策助成金に使われています。

## 開発（不動産）事業

デベロッパーとして、宅地建物分譲事業、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、オリジナル住宅事業「GRATIAE」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズなどを全国で展開し、環境と安全に配慮した街づくりに取り組んでいます。

## 海外事業

アジアやヨーロッパなどで現地ニーズに合った道路や空港、テストコースづくりを行ってきました。また、近年では日本の政府開発援助（ODA）事業として中央アジアやアフリカなど3カ国で道路整備事業などを施工、発展途上国でのインフラ整備に貢献しています。

## 建築事業

建築分野のエキスパート集団を軸に、民間・官庁工事の実績を積み重ねることで技術の蓄積を行い、着実にお客様の信頼を築きつつ、事業を発展させてきました。さらに、環境負荷低減に配慮した取り組みを充実させ、地域に合った夢のある快適な空間を提供し続けます。

舗装・土木事業  
高速道路

舗装・土木事業  
スポーツ施設

舗装・土木事業  
空港

舗装・土木事業  
一般道路

## 製品製造・販売事業



横浜合材工場



半たわみ性舗装用の低炭素ポリパック ※P.18参照

アスファルト合材を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装工事で現場から回収された舗装廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し「循環」を完結しているほか、燃料のガス化や省エネ機器の導入等によるCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。

## 舗装・土木事業



三木総合防災公園（兵庫県）



横浜馬車道（神奈川県）

1934年の創業以来「道づくり」を中心に空港、スポーツ施設など、幅広く社会インフラの整備を行っています。近年は、環境に対する国民意識の高まりを受け、「CO<sub>2</sub>排出量を削減する低炭素舗装」や「ヒートアイランド現象を抑制する舗装」などを国内で初めて開発し、沿道環境や地域環境の保全にも注力しています。

# 特集 東日本大震災を受けて

## 復旧工事を通じた貢献

NIPPOは「長期にわたる復興に寄り添い続ける」という考えのもと、復興事業のお手伝いを続けています。震災直後は高速道路復旧に従事し、生活道路の復旧作業などを経て、ようやく始まった本格的な復興事業に貢献しています。

### ■ 震災直後の応急復旧工事

2011年3月11日。地震発生直後にNIPPOの復旧作業の最前線となったのは、茨城県内の常磐自動車道でした。約150mにわたる崩落箇所をはじめ、各所に被害が出ており、緊急支援のために必要不可欠な「道」が寸断されていました。NEXCO東日本より緊急復旧工事の要請を受けたNIPPOは、「できる限り早く緊急支援車両を東北へ通すこと」を目標に、11日夜には合材工場から工事用アスファルトの出荷を開始、12日早朝から応急復旧工事を始めました。

工事は昼夜を問わず続けられ、盛土崩落現場も開始から6日間で復旧作業を完了。3月20日には全線で一般車両開放を実現して、東北への支援物資搬入などに貢献しました。

このスピード復旧は、日本の復興力を象徴するものとして海外メディアからも賞賛され、世界中に発信されました。

### ■ 地震で崩落した常磐水戸IC～那珂IC付近



地震直後



作業3日目



作業6日目

### NIPPOの被災状況と早期再開

東日本大震災では、当社の事業所も被害を受けました。多賀城合材工場（宮城県多賀城市）と岩沼合材工場（宮城県岩沼市）では津波によって水没・浸水する被害を受けましたが、全社を挙げての支援や関係各社の協力を得て、操業を再開することができました。



多賀城合材工場  
震災後31日で再開



岩沼合材工場  
震災後101日で再開

### ■ 緊急時の難局も乗り越えたNIPPOの組織力

震災では、高速道路以外に各県の県道や市道といった幹線も大きな被害を受けました。これらの生活道路復旧の緊急工事要請に応えることもNIPPOにとって大切な使命です。

ただ、震災直後の被災地で復旧作業を行うにあたっては、人員や機材、燃料をはじめとする物資不足の難局を乗り越えなければなりません。そんなときでも、全国から技術員、作業班、支援物資を集結するなど、NIPPOは組織力を発揮し、作業に必要な材料を途切れさせることなく早期の作業開始につなげました。

### ■ 始まったばかりの「本復旧」に技術力と提案力で貢献

震災から1年以上が過ぎた2012年度、現地はようやく「本復旧」の段階を迎えています。道路でいえば、応急処置部分を取り除き、より長持ちする高機能な道路に舗装し直す作業が各地で始まっています。また、被災各地の生活道路でいまだ残るひび割れなどを修復する作業は、やっと本格化してきたところです。

NIPPOでは、環境に配慮した道づくりを提案しつつ、これからも長期におよぶ復興を全力で支援していきます。

### 今後も継続する支援活動

#### ■ ボランティア派遣

2011年度に引き続き、2012年度も新入社員研修の一環として、新入社員による現地での復興支援活動を行いました。現地では、がれき処理などの復旧ボランティアへのニーズは減りましたが、まだまだ多くの支援が必要です。これまでの2年間で新入社員のボランティア活動は延べ286人に達しています。

#### ■ 義援金と支援物資

被災者支援および被災地復興に役立てていただくため、関係会社を含め、役員・従業員からの募金と会社拠出金を被災自治体へ義援金として寄付しました。また震災直後は、支援物資として燃料やシート、仮設トイレ等を被災自治体等に寄贈したほか、被災従業員や自治体（一部は社団法人日本道路建設業協会経由）に乾電池、水、食料、毛布等を寄贈しました。

## 災害に強いまちづくりへの貢献

震災を受け日本全国で「災害に強いまちづくり」に向けた取り組みが始まっています。

NIPPOは事業を通じて安心・安全な技術を提供し、人と環境に優しく、自然災害にも強いまちづくりに貢献します。

### ① 高台への市街地移転

津波の恐れがある沿岸部から高台に市街地を移すことを検討する集落も出てきています。緑豊かな高台に移住する場合、自然環境に配慮したまちづくりは欠かせません。NIPPOでは、環境ラベル登録を行った遮熱性舗装「パーフェクトクール」や保水性舗装「クールポリシール」などの技術を通じて、環境負荷の低いまちづくりに貢献します。

また、静かで心地良い生活環境を実現するため街路に低騒音舗装を、高台に登るための坂道には滑り止め舗装を施すなど、生活環境や安全をより重視した道づくりをサポートします。

### ② 高規格道路を通じた広域ネットワーク

NIPPOでは、自然環境に配慮しつつ、地域と一体となった道づくりが大切だと考えています。

たとえば、災害時に救援や救助活動を支援する緊急輸送ネットワークとして大きな役割を果たす幹線道路。この幹線道路を4車線の高規格道路にすることで、交通拠点へのアクセス向上による人と人との交流拡大や地域経済の発展に寄与するだけでなく、万一被災しても車線確保が容易になり、迅速な応急補修ができます。

また、中温化技術を活用した道路舗装を通じてCO<sub>2</sub>排出量を低減した低炭素社会づくりにも貢献できます。



### ③ 地震対策型段差抑制工法 (HRB工法)

大地震が発生すると、地盤沈下により道路に大きな段差が発生し、車両の通行が困難になることがあります。その場合でも、緊急車両の通行を可能にするためにNIPPOが開発したのがHRB (Hazard-Reducing Bed) 工法です。

地震時におけるアスファルト舗装の崩壊と路面の段差発生を抑制し、最大60cm程度の地盤沈下に対応することが可能です。大規模地震災害対策として多くの道路で採用されれば、災害に強いまちづくりに大きく貢献できます。



### ④ 堤防道路づくりへの貢献

道路を耐久性の高い盛土上に設け、水害から街を守る堤防道路づくりをお手伝いします。東日本大震災では、高盛土構造の仙台東部道路が津波に対する堤防効果をあげただけでなく、震災時に同道路上に避難することで一命を取り留めた方々がありました。

NIPPOでは、高盛土道路を地盤改良して安全で強固な道路とするだけでなく、交通騒音低減や振動抑制の技術を活用して、人や環境にやさしい道づくりをお手伝いいたします。

また、盛土や道路に現地発生材や産業副産物を活用することで、環境負荷の軽減にも寄与できます。

このほかの事例や、各技術の詳しい情報はNIPPOのホームページでご覧いただけます。

<http://www.nippo-c.co.jp/machidukuri/>

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンス\*の基本は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会からの信頼を高めることであると考えて、その実践に努めています。

\*コーポレート・ガバナンス:企業統治。会社の違法行為を監視したり、少数に権限が集中する弊害をなくし、適正な事業活動の維持・確保を目的とした会社システムのあり方。

### ■ 経営の意思決定、執行、監督の充実

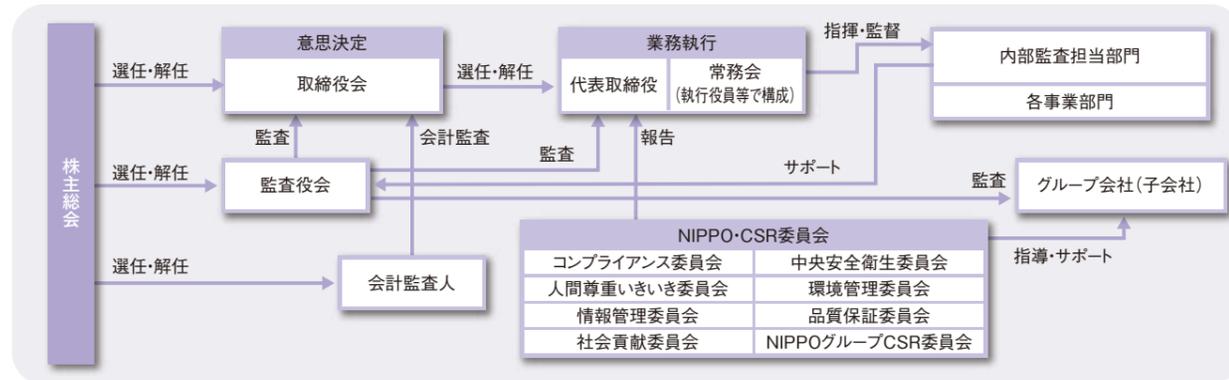
取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で、業務の執行体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

### ■ 監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役2人を含めた4人の監査役が、取締役会や支店長会議等の重要な会議への出席に加え、事業所および子会社の往査などにより法令遵守や業務の監査を行っています。

#### ● コーポレート・ガバナンス体制図



私のCSR 道央統括事業所 吉田茂

会議の前には違法スローガン「企業行動5つの誓い」を唱和しています。また、統括事業所会議ではコンプライアンス勉強会として特定のテーマを議題に取り上げ、意識の高揚を図っています。

# CSRマネジメント

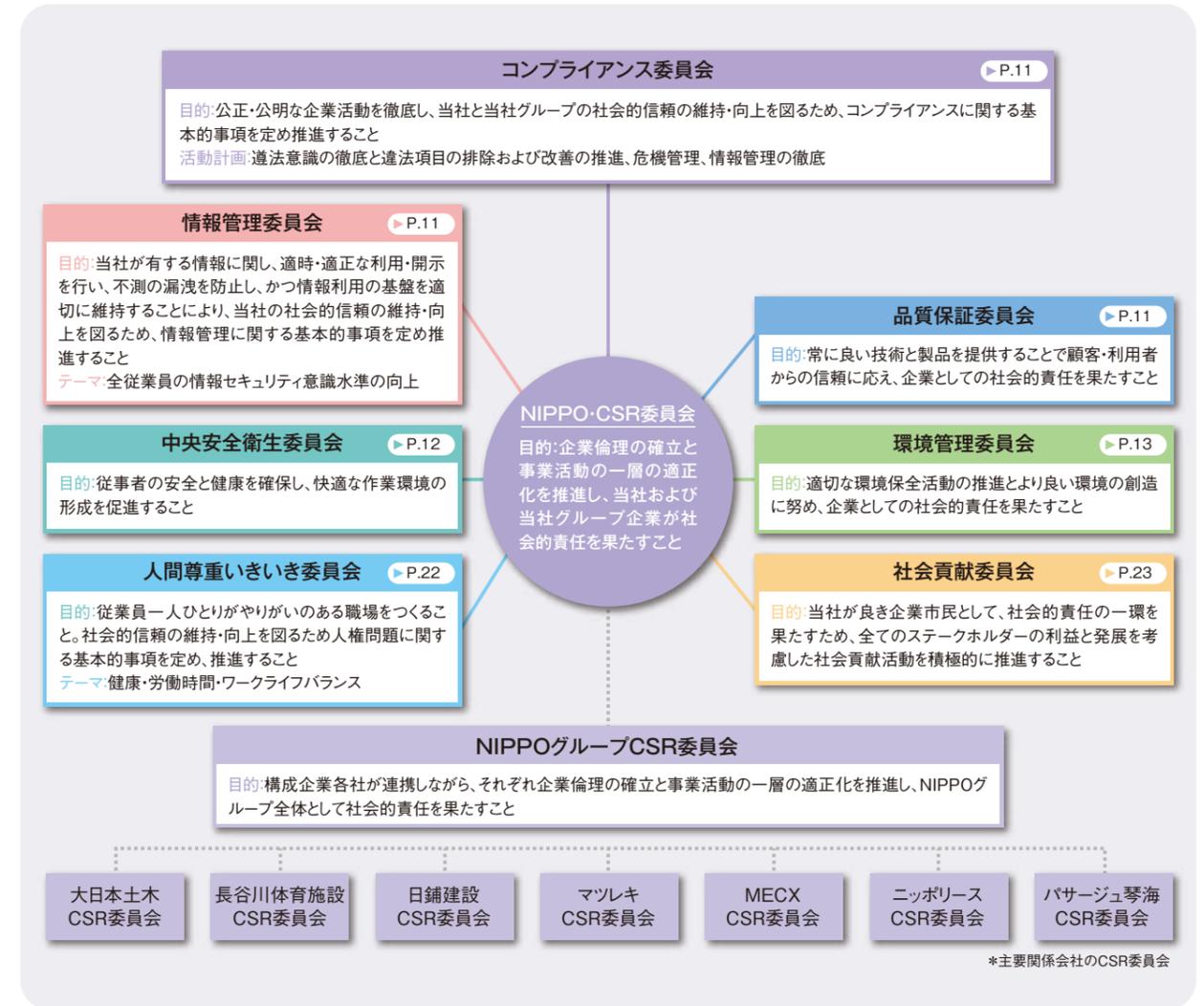
## CSR体制

NIPPO・CSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関である7つの委員会に加え、グループ企業のCSR体制を統括するNIPPOグループCSR委員会で構成しています。

各委員会は、それぞれ全社委員会と本社・支店委員会を設置し、全社単位、本社・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全従業員のCSR意識向上に活用しています。

全社各委員会の活動目的等の概要は下図のとおりです。

#### ● CSR体制と各委員会の目的



私のCSR 中日本管理支社 吉田晃

管理支社では、業績数値などの社外秘情報や従業員の個人情報など、取り扱いには特に気を遣う様々な情報を扱っています。文書のファイリングやパソコン等の電子データの管理だけでなく、事務所内や机周りなど身の回りの整理整頓が「情報管理」の第一歩と考え、常に実践するように心掛けています。

# コンプライアンスと品質保証体制



## コンプライアンスの取り組み

潜在的リスクの排除を目的として、毎年全ての部署で遵法状況を調査して、改善の余地あるいは不適合の可能性のある項目を洗い出し、業務改善を行っています。社内ネットワークを通じて、業務に関連する様々な遵法ツールを従業員に提供するほか、業務の一環として、研修や会議の場では日常的にコンプライアンスの議題を取り上げて意識の高揚を図るとともに、現業に従事する従業員全員が毎日、遵法スローガン「企業行動5つの誓い」(P.1を参照)を唱和しています。

## 情報管理体制

当社では、個人情報を含む機密情報の管理基準を明確にし、各企業情報の漏洩防止等の安全対策を講じることにより、情報管理に関する関連法令や東京証券取引所が定める市場諸規則等の遵守に努めています。

## 品質保証体制

### 品質方針

株式会社NIPPOは、確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献します。

[そのために]

- 一、私達は、望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
- 一、私達は、後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
- 一、私達は、現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

舗装土木・開発部門を例に、品質保証活動についてご紹介いたします。

### ① 審査機関による外部審査

2011年10、11月に、本社および3つの支店にて審査機関による外部審査(品質と環境を同日に実施する複合審査)を受

けました。ISO9001において、軽微な不適合5件、観察事項5件がありましたが、1月に再認証されました。

### ② 内部監査の実施

本支店および現業の全事業所にて内部監査(計491件)を実施しました。内部監査で観察された指摘事項に対して、該当部署で不適合状態の処置および必要に応じた是正処置を実施しています。

### ③ 改良・改善事例報告会を年1回開催

「確かなものづくり」を具体化するために、現場における改良点・改善点を考える習慣を身につけるとともに、生産性向上を図ることを目的に、2011年6月に開催しました。全国の応募から選定された19編が本社にて報告されました。



第5回改良・改善事例報告会の様子

### ④ 経営者(社長)による業務改善

経営者(社長)は、顧客満足情報と内部監査、品質目標管理等をもとに、業務改善につなげるための見直しを行い、社内規程の見直し・改善活動の完全実施等、必要な指示を行っています。

### ⑤ 本社による工事施工監査の実施

大型工事を対象として、個々の工事現場で実施している各種検査とは別に、社内検査(工事施工監査)を本社が直接実施しました(2011年度対象工事140件)。

### アンケートより

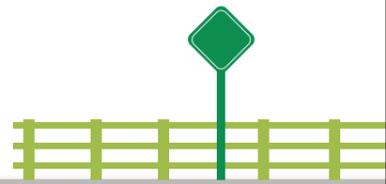
- CSRを通じたコンプライアンスの徹底が評価できます。(取引先)
- 品質保証やコンプライアンスへの取り組みがよく伝わりました。弊社でも参考にしたいと思いました。(取引先)
- コンプライアンスについては、責任の所在の明確化等もっと検証体制を強化する必要があると思います。(従業員)



私のCSR 山梨出張所 佐藤晃一

お客さまとのデータのやりとりは、機密情報を取り扱っていることと常に意識し、持ち出しデータの暗号化、不要になった電子データの削除、紙図面のシュレッダーでの破棄など、情報管理・情報漏洩防止の徹底を心掛けています。

# 安全管理



## 安全衛生管理方針

### 2012年度 安全衛生管理方針

**[方針]** 人命尊重を基本理念とし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

- 1.安全作業4つの誓い項目を遵守すると共に、危険の芽を摘み取り労働災害を防止する。
- 2.全員参加で、労働安全衛生マネジメントシステムを運用する。
- 3.労働安全衛生法令及び安全衛生管理規程類を遵守する。

- [目標]**
- 1.重機・車両災害、墜落・転落災害、土砂崩壊災害、非定常時災害を防止し死亡災害「ゼロ」を達成する。
  - 2.災害事故件数10%減。(2011年度事故発生件数×0.9)
  - 3.快適な職場環境づくりを推進し、健康管理体制を強化する。

## 2011年度の反省と2012年度の安全管理への取り組み

2011年度は前年度に続く2年連続「死亡災害ゼロの達成」というトップの強い意志のもと、繰り返し型災害防止対策の「安全作業4つの誓い」を安全朝礼・夕礼での全員唱和により、全社一丸となって死亡災害ゼロに取り組んできました。しかし、残念な事に、「安全作業4つの誓い」項目以外の場面で、作業進行に伴い発生した不安全状態(危険の芽)を発見できずに死亡災害が発生しました。この災害で危険の芽は作業に伴って変化していくことを思い知らされました。

工事着工前のリスクアセスメントで危険有害要因を特定し、低減策を実行したあと、朝礼時の危険予知ミーティング(KYM)で当日の行動目標を決めて作業に取りかかっていますが、それだけでは重大な災害は防げないことを痛感しました。

一人ひとりが危険を発見する目を養い、災害が発生する前に危険の芽を見つけ、是正しなければ防げません。

2011年度に発生した26件の災害の内訳は、労働災害が

NIPPO 安全作業4つの誓い	
重機・車両後退時 誘導合図を確認したか	ヨシ!
土砂崩壊 土止めはしたか	ヨシ!
転落・墜落 安全帯を使っているか	ヨシ!
非定常時作業 装置は止めたか	ヨシ!

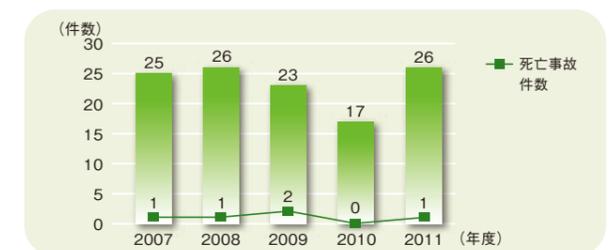
18件、交通事故5件、公衆災害0件、その他3件でした。労働災害18件中6件が「安全作業4つの誓い」を守らないで発

### ● 度数率・強度率

		2010年度	2011年度
NIPPO	度数率	0.43	0.70
	強度率	0.02	0.31
建設業	度数率	1.56	0.85
	強度率	0.61	0.21

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の発生頻度を表す。  
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

### ● 過去5年の災害件数(休業4日以上、物損50万円以上)



生しており、労働災害の3分の1を占めています。安全朝礼・夕礼時に全員で唱和することが、目的となってしまった結果であり、今年度は、唱和だけでなく完全実施を目標に活動していきます。また、交通事故は4件が前方不注意、1件が雪道でのスリップであり、「かもしれない運転」「指差し呼称運転」「運転中の携帯電話(ハンズフリー含む)の使用禁止」の徹底を図ります。公衆災害は、「公衆災害防止サイクルシステム」による事前調査の徹底・周知を全員で取り組んだ結果、発生しませんでした。

職場の安全・安心・信頼を勝ち取るために従事者全員が一丸となり、「安全作業4つの誓い」を確実に実行するとともに、現場進行に伴い発生する危険の芽を摘み取ることに重点をおき、「指差し呼称運転」を基本とした交通事故削減に努め、目標達成に向け活動していきます。

### アンケートより

- 協力業者と一体となった安全管理体制の一層の構築、また、そのPRもしてはどうかと思いました。(取引先)
- 前年度の反省を踏まえ、今年度の取り組みが実際に現場で実行されている点に意気込みを感じます。(従業員)



私のCSR 中南信出張所 小沼幸訓

リスクアセスメントを行う上で基本となるのが5S活動です。同じ職場にいる全員が、自分の働く大切な場所を、より効率的かつ安全にしようとするのが大切だと思います。ルールが明確なほど、職場は効率よく安全で働きやすい環境になります。従業員の見本となるように5S活動を実践し、労災につながる危険の芽を減らす事に努めています。

# 環境マネジメントシステム



## 環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

平成24年4月1日  
株式会社 NIPPO  
代表取締役社長 **水島和紀**

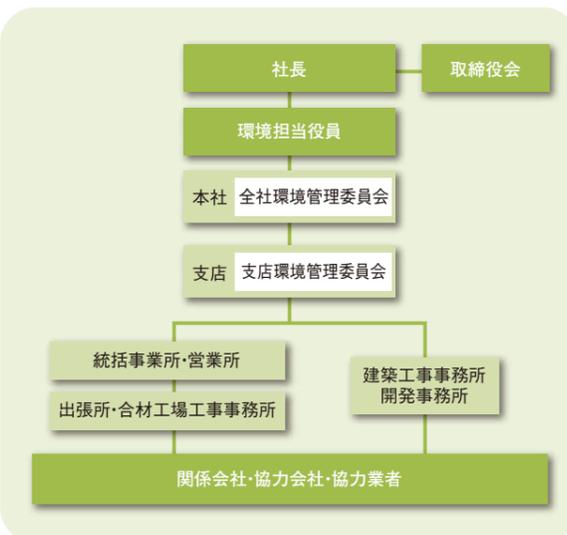
## 環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。

2011年4月の環境方針・環境保全活動項目に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

また、全社および支店環境管理委員会において、環境に関する収集データの内容や公害の未然防止、関係法令の遵守、環境保全の提案などを審議しています。

### ● 環境マネジメント体制図



## 保全活動の結果と今後の取り組み

環境における大きな目標であるCO<sub>2</sub>排出量については、総量で2009年度比6.8%の削減、売上高にて除した原単位においても、6.2%削減と計画を達成することが出来ました。

当社でのCO<sub>2</sub>排出量の90%程度を占めているのが合材部門です。業界全体での製造数量の減少により操業度が低下している中で、原単位（製造数量）では目標の2009年度比2%削減に対して5.8%増加の結果となりました。しかし、操業度の低下にもかかわらずガス化など使用燃料の変更、高効率バーナーの導入など設備の改善により5年前の水準を維持しています。今後も様々な取り組みを継続してCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めます。

また、オフィス部門で取り組んだ電気使用量の削減については、2009年度比2%削減の目標に対し、18.4%削減と十分に目標を達成することが出来ました。

産業廃棄物の最終処分率については、2009年度に前倒しで3カ年計画を達成し、2011年度も0.90%と目標である「ゼロエミッション」を継続しましたが、前年の0.72%より悪化しました。これは、舗装・土木、エネルギー部門で少し悪化したことに加えて、種別的には廃プラスチック、ガラス・陶磁器くず及び混合廃棄物の比率が大きくなったことが原因です。今後も、混合廃棄物の排出量削減に努め、3Rの推進と分別の徹底に継続して取り組みます。

### アンケートより

- 環境マネジメントシステムの内容について自社も見習いたい。（取引先）
- (2011年度報告にて)目標であるCO<sub>2</sub>排出量削減について2007年度比6%削減し、計画を達成している点については評価できる。（従業員）
- (2011年度報告では)環境マネジメントにおいて、達成率60%未満が目立つのが気になる。（従業員）

### ● 2011年度の目標と実績及び2012年度の目標

◎100%達成 ○80%以上達成 △60%以上達成 ×達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2011年度の目標	2011年度の実績	評価	2012年度の目標
地球温暖化防止対策	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	全社(全部門)		総排出量 34.19万t-CO <sub>2</sub> /年 (2009年度実績 36.67万t-CO <sub>2</sub> /年)	2009年度比 6.8%削減	
			売上高原単位での削減 2009年度比 2%削減 (2009年度実績 130.56t-CO <sub>2</sub> /億円)	2009年度比 6.2%削減 (122.5t-CO <sub>2</sub> /億円)	◎	2009年度比 3%削減
		合材部門	合材製造(1t当たり)での排出量削減 2009年度比 2%削減	105.8%(33.4kg-CO <sub>2</sub> /t) (2009年度実績 31.6kg-CO <sub>2</sub> /t)	×	合材製造(1t当たり)での排出量削減 2009年度比 3%削減
		舗装・土木部門	売上高原単位での削減 2009年度比 2%削減	1.8%削減(18.1t-CO <sub>2</sub> /億円) (2009年度実績 18.4t-CO <sub>2</sub> /億円)	○	売上高原単位での削減 2009年度比 3%削減
		建築部門	売上高原単位での削減 24.0t-CO <sub>2</sub> /億円以下	22.7t-CO <sub>2</sub> /億円	◎	売上高原単位での削減 22.0t-CO <sub>2</sub> /億円以下
		エネルギー部門	2009年度比 2%削減 (2009年度実績 6.0t-CO <sub>2</sub> /億円)	6.7%削減(5.6t-CO <sub>2</sub> /億円)	◎	-
		オフィス部門	2009年度比 2%削減 (2009年度実績 11,910MWh)*1	18.4%削減 (9,718MWh)	◎	2009年度比 3%削減
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社(全部門)	1.0%以下 (ゼロエミッションの継続)	0.90%*2 (ゼロエミッションの達成)	◎	1.0%以下 (ゼロエミッションの継続)
			混合廃棄物排出量削減 2009年度比1.0%削減 (2009年度実績3,006t)	17.5%増加(3,531t)	×	混合廃棄物排出量削減 2009年度比2.0%削減
		舗装・土木部門	最終処分率0.5%以下	0.63%	△	最終処分率0.5%以下
		合材部門	最終処分率2.7%以下	2.81%	○	最終処分率2.7%以下
		建築部門	建築面積当たりの最終処分率 13kg/m <sup>2</sup> 以下	6.2kg/m <sup>2</sup>	◎	建築面積当たりの最終処分率 一般工事 12kg/m <sup>2</sup> 以下
	エネルギー部門	最終処分率3.0%以下	14.7%	×	-	
紙使用量の削減	オフィス部門	2009年度比 2%削減 (2009年度実績 187.9t)	4.2%削減 (180.0t)	◎	2009年度比 3%削減	
環境負荷の低減	環境技術開発の促進		1工法	1工法	◎	1工法
	環境配慮型工法*3の技術営業推進	全社	60億円	66.6億円	◎	60億円
	環境教育の推進		勉強会300回実施	277回(参加延べ人数4,181人)	○	-
	環境コミュニケーションの推進		CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)

\*1 1MWh=1,000kWh

\*2 2008年度の建設副産物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は6.3%(発生量 6,380トン)最終処分とは再資源化やサーマルリサイクルされないで、単純焼却及び埋立処分された量  
最終処分率=最終処分量/総排出量...全て重量換算

\*3 環境配慮型工法とは「CO<sub>2</sub>排出抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「遮熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」及び「土壌浄化」を対象とする。



### 私のCSR 道北統括事業所 池田正昇

当社における環境問題には、廃棄物の適正処理、自然環境(大気、水質汚染)対策などがあると思います。従業員一人ひとりが正しい知識(関係法令等)と理解を持って、NIPPOの人間として環境問題に取り組み、意識向上に努めていきたいと思っています。



### 私のCSR 関西支店 北山治

関西支店では、2011年度の内部監査において部署長全員を内部監査候補者に任命し、他部署の監査を通じて自部署との温度差をなくすことを目指しました。内部監査を実施することでおのずから社内規程類に目を通し、理解度の高い状態で効果的に実施することができました。

# 舗装事業における環境保全活動



## 環境型リサイクルへの取り組み

アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

### ■ 他産業副産物のリサイクル

当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に158カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち150工場でアスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れ、158工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

### ■ 他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

## アスファルト合材工場での環境配慮

アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響をおよぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

### ■ 二酸化炭素排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類

も積極的に配備しています。2011年度末現在、都市ガス化した合材工場が13カ所、省エネ型の高効率バーナ(ハイブリットバーナ:空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が50カ所となっています。2011年度には、岡崎合材工場で都市ガス化と省エネ型バーナの導入を実施しましたが、従来の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を約30%削減が可能なことから、今後も計画的に増やしていきます。



岡崎合材工場に導入した都市ガス省エネ型バーナ

### ● 合材工場CO<sub>2</sub>排出量の推移



### ● 燃料使用によるCO<sub>2</sub>排出量の推移(全社)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
CO <sub>2</sub> (トン/年)	282,672	242,174	245,271	226,955	224,043
原単位(kg/合材トン)	24.1	24.2	23.9	24.4	24.9
工場数	162	162	157	157	158

2011年度は、製造数量の落ち込みのため排出量は減少しましたが、操業度が悪化したため、原単位の排出量が改善できませんでした。

### ■ 大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

### ● アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量 (単位:トン/年)

種類	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
窒素酸化物(NO <sub>x</sub> )	147.9	197.0	103.8	96.8	114.0
硫黄酸化物(SO <sub>x</sub> )	249.4	124.5	129.3	125.1	91.7
ばいじん	97.6	63.3	64.6	57.0	50.5

上位50工場のサンプリングからの推計でサンプル率は、約60%となっています。

### ■ その他の環境対策

住宅地に接する合材工場において、騒音や粉塵の発生に対する苦情のケースがいくつかありますが、環境整備につとめることで、大幅な改善を進めています。また最近、アスファルトを加熱した際の悪臭に関する苦情に対処するため、都市部にある主要13工場には、脱臭炉を整備しています。

まだまだ、問題の全てが解決できていませんが、プラントの更新時期に合わせ、環境対策型設備の導入を図るなど、環境整備・環境投資を続けています。



プラントを全閉型のシェルタータイプとし、都市ガスを燃料とする設備を導入し、2011年度に環境整備を図った例:岡崎合材工場

## 舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等の騒音や排ガス、CO<sub>2</sub>・産業廃棄物の排出などがあります。

### ■ 施工機械の騒音・排出ガス対策

施工機械を順次、環境負荷の少ない排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2011年度までに、保有機械の88%を排出ガス対策型に、87%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

### ● 施工機械の環境対策整備状況 (台)

	2009年度		2010年度		2011年度	
	保有	対策率	保有	対策率	保有	対策率
排出ガス対策型	208	88%	170	90%	113	88%
低騒音型	323	83%	296	84%	124	87%

### ■ 二酸化炭素排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプトラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に低燃費型に切り替えています。

### ■ 産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署毎に排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2009年度が0.94%、2010年度が0.72%、2011年度が0.90%と目標の1.0%以下(ゼロエミッション)を継続して達成しています。

## 輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプトラック等の燃料消費に伴うCO<sub>2</sub>の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量(全骨材使用量の約5%)を海上輸送にて行っています。2007年度34万トン、2008年度27万トン、2009年度25万トン、2010年度28万トン、2011年度26万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。

また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように、運送会社を指導しています。

### アンケートより

- 骨材を温めるドライヤなどから発生する余熱を再利用できたらCO<sub>2</sub>削減になると思います。(従業員)
- 他産業から出る副産物を舗装材として使用するのはいいと思う。(従業員)
- 合材工場の大気汚染物質排出量が5年で約6割に減っているところがよい。(従業員)



私のCSR 四国支店 川原善尚

施工時に情報化施工を導入して施工性向上を図るとともに、作業員と重機の近接作業を少なくすることにより安全性の向上を図るなど、新しい技術を取り入れたり、現場に即した労働安全衛生マネジメントシステムを運用したりすることで、日常の安全管理の向上に努めています。

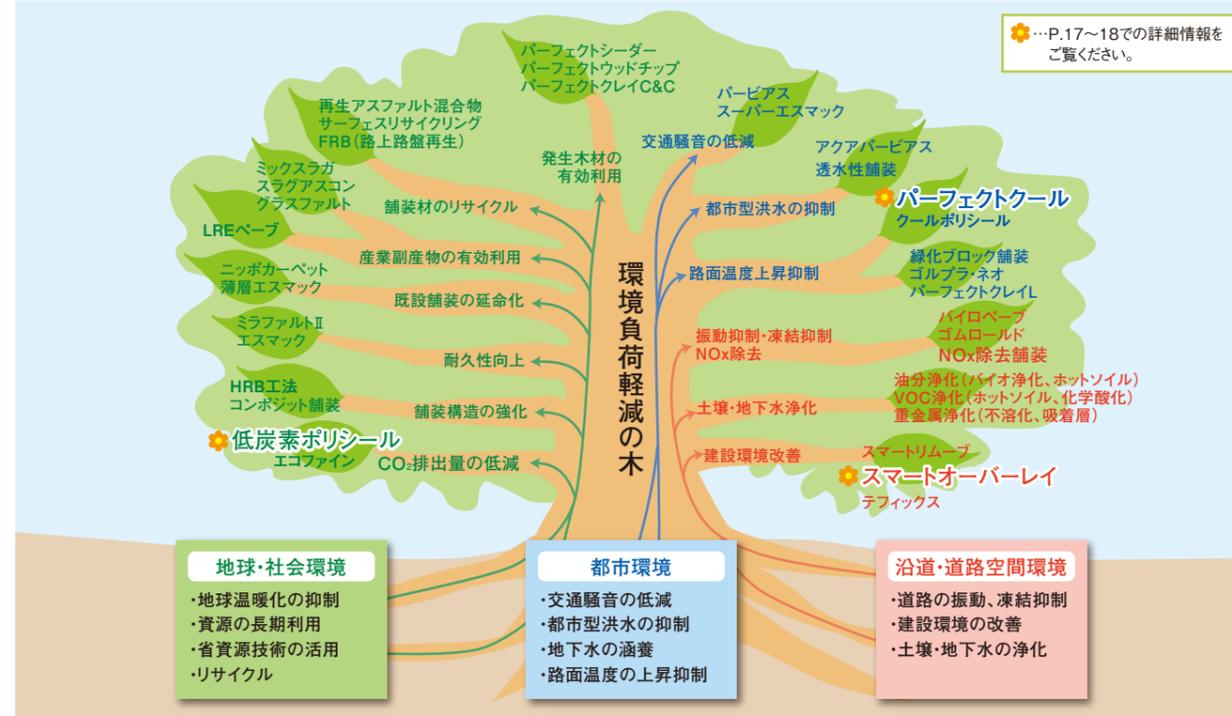


私のCSR 宮城統括事業所 野口大輔

私は2011年5月より、主に宮城統括管内並びに高速道路工事の総務業務に従事しています。全国各地の従業員が東北管内へ応援に来ていますが、被災地域の復興はなかなか進まない状況です。繁忙を言い訳にすることのないよう、常に関係法令の遵守を意識しながら、各種契約や労務管理業務に従事しています。

# 舗装事業での環境技術

● 環境舗装・資材のラインナップ



## 低騒音型床版上面増厚工法 スマートオーバーレイ工法

年々増加する交通量と車両の大型化により、橋梁コンクリート床版の疲労による損傷が進行しています。この対策としてコンクリート床版の厚さを増し、強度や耐久性を向上させる床版上面増厚工法が施工されていますが、都市部の施工においては沿道住宅街への騒音対策、道路規制時間の短縮、狭い規制エリア内における作業等、厳しい条件が求められます。

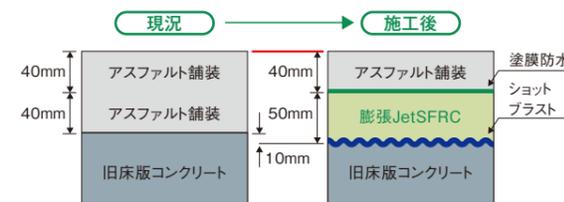
スマートオーバーレイ工法は、小型軽量の低騒音コンパクトフィニッシュ



施工状況

シヤを用いることにより、従来よりも低騒音かつ短時間で施工する工法です。増厚するコンクリートに「膨張剤入り鋼繊維補強超速硬コンクリート(膨張JetSFRC)」を使用することもできます。

### ● 施工断面例



### 私のCSR 新潟統括事業所 緒方徹平

私たちの事業所では、近隣のゴミ拾い・側溝掃除等の清掃活動、冬場は町内周辺の除雪作業を通じて、地域への社会貢献を目指しています。また、「エコキャップ推進協会」の活動であるペットボトルのキャップ回収への取り組みにも積極的に参加しています。

## CO<sub>2</sub>排出量を低減した半たわみ性舗装 低炭素ポリシール

半たわみ性舗装(当社工法名:ポリシール)は、セメント、珪砂、ポリマー等と水を混合して製造したセメントミルクを開粒度アスコンの空隙に注入した舗装のことです。またセメントミルクの製造は、使用する全ての素材を現場で計量・混合する素材計量方式と、あらかじめ水以外の素材を所定割合に配合したプレミックス材を用い、現場ではプレミックス材と水だけを計量・混合するプレミックス方式とがあります。

低炭素ポリシールは、このプレミックス材およびセメントミルク製造時に発生するCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減した半たわみ性舗装です。

低炭素ポリシールのCO<sub>2</sub>排出量は12,835g-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>で、当社従来工法(15,145g-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)に比べ、2,000g-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>(13%)以上削減しています\*。

低炭素ポリシールの施工には、専用のプレミックス材「低炭素ポリバック」(P.5の写真参照)を用います。低炭素ポリバックは、CO<sub>2</sub>排出量が比較的多い通常セメント(約800g-CO<sub>2</sub>/kg)の配合量を減らす一方、セメントミルクが所要の品質を満足するよう、自硬性があり、しかもCO<sub>2</sub>排出量が低い特殊なセメント「低炭素セメント」(約100g-CO<sub>2</sub>/kg)を配合しています。

また、低炭素ポリシールは当社の自主基準を満たす環境対応舗装で、環境省の「環境ラベル等データベース」に登録されています。



施工状況

\*開粒度アスコン、プレミックス材およびセメントミルク製造時のCO<sub>2</sub>排出量(施工時のCO<sub>2</sub>排出量は含まず)



●株式会社 NIPPO 製品の環境情報  
当社自主基準を満たす環境対応舗装シリーズにこのラベルを付与します。  
●この製品が着目する環境影響  
CO<sub>2</sub>削減:製造・施工段階で従来比\*1  
2.0 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>(13%)以上削減。  
●削減手段  
低炭素タイプの半たわみ性舗装用プレミックス注入材「低炭素ポリバック」を使用した半たわみ性舗装。

## 遮熱性舗装「パーフェクトクール」 第24回世界道路会議で ベストイノベーション賞を受賞

当社が世界へ先駆けて開発した遮熱性舗装「パーフェクトクール」が世界道路協会(PIARC)が主催する第24回世界道路会議(2011年9月、メキシコシティ)において、「ヒートアイランド現象の最も革新的な解決方法であり、都市環境の向上が実証されている」と評され、最優秀賞に相当するベストイノベーション賞を受賞しました。



表彰状

### アンケートより

- 大規模地震が危惧される昨今、(昨年度のレポートで紹介されていた)HRB工法の開発は素晴らしいと思います。早く公共事業等に採用されることを期待します。(取引先)
- 舗装事業での環境・安全技術は高いレベルで考えられていると感じた。(取引先)
- このたびの地震・津波等自然災害の復旧に、今まで取り組まれてきた環境・安全技術や様々な工法がより活かされて、社会に役立つ会社になることを望みます。(従業員)



### 私のCSR 新潟統括事業所 緒方徹平

私たちの事業所では、近隣のゴミ拾い・側溝掃除等の清掃活動、冬場は町内周辺の除雪作業を通じて、地域への社会貢献を目指しています。また、「エコキャップ推進協会」の活動であるペットボトルのキャップ回収への取り組みにも積極的に参加しています。



### 私のCSR 御殿場合材工場 伊藤昭広

職場における人間尊重とは従業員の作業環境を整え明るく活発な事業所を築き個々の能力を引き出す事だと考えます。積極的なコミュニケーションで従業員一人ひとりの個性をよく理解し働きやすい職場、活気ある職場づくりに努めています。

# 戦略事業における環境・安全配慮



## 建築事業における環境・安全配慮

建築事業では建物の計画・設計段階から環境負荷低減に取り組み、施工段階では産業廃棄物排出量およびCO<sub>2</sub>排出量の削減、社会貢献活動の推進など、具体的な数値目標を設定し環境保全活動の強化を図っています。

### ■設計段階での提案事例(太陽光発電)

計画・設計段階では太陽光発電、壁面・屋上緑化、高断熱化、LED照明およびLCCO<sub>2</sub>\*の排出削減などの提案、採用を推進しています。また、環境関連の技術開発として工業化工法、アルミプレース耐震工法に取り組みんでいます。



屋上太陽光発電設置事例

\*LCCO<sub>2</sub>:ライフサイクルCO<sub>2</sub>

### ■改修工事での事例(建物の環境負荷低減)

工場改修工事において、屋根の断熱防水工法・遮熱塗装を提案し採用されました。工場の冷暖房など空調負荷低減・CO<sub>2</sub>排出量削減に効果を上げ高い評価を頂いています。また、既存屋根撤去が不要な工法でもあり産業廃棄物の発生抑制にもつながりました。



屋根断熱防水施工後状況



屋根改修前状況

### ■建設現場での安全・社会貢献活動の取り組み

安全管理および社会貢献活動の一環として建設現場への

AED設置を推進しております。第三者を含め、緊急事態が発生した場合の準備として消防署主催の普通救命講習を随時受講しています。



普通救命講習受講

## 環境事業(土壌浄化事業)における取り組み

環境事業部では土壌環境に関する課題をお持ちのお客様からご相談を受けた場合、トータルエンジニアリングとして、その調査、分析、汚染の評価、対策計画、工事および監視に至る一貫したシステムサービスをお客様の立場に立ってご提供しています。特に浄化工法の選定にあたっては、敷地面積、工事期間、周辺環境など様々な要素を考慮する必要があり、数多くの実績(2012年3月末現在、土壌対策工事実績876件、土壌調査実績2,195件)から環境・安全に配慮した設計施工を行っています。

### ■浄化工事における環境配慮

汚染土壌の浄化工事を行う際、汚染物質の飛散や揮発を防止することについて、お客様、関係行政および近隣住民の方々から求められることが多くなってきています。当社では、これらのご要望に、施工場所に大型 TENT を設置し TENT 内作業とすることや搬出土壌を全て袋詰めしてから運搬すること、さらに敷地境界部においてローボリュームエアサンプラーによる浮遊物質中の汚染物質量を定期的に測定する管理手法などをご提案しています。



ローボリュームエアサンプラー

## 不動産開発事業における環境・安全配慮

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、長く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。宅地建物分譲事業のほかに、下記3つのシリーズを展開しています。

### ・マンション分譲事業

5つの価値を追求するル・サンクシリーズ

### ・戸建住宅分譲事業

自然環境と街並み調和を追求するグラチアシリーズ

### ・不動産賃貸事業

資産価値を追求するアーバスシリーズ

住宅商品の提供にあたっては、「お客様が住んでよかったと思っただけの商品を提供する」「企画では、単に規格品でなく、心を込めた手作りプランを基本とし、絶えず先進のシステムを開発する」「良いものを割安な価格で提供する」の3点を基本方針として取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、「環境:エコ商品の採用、省エネルギー住宅、24時間換気システム」「安全:セキュリティ、免震・制震・耐震構造」「管理:維持管理の取り組み強化による資産価値の向上」の3点を重点項目としています。

### ■安心・安全を追求した街づくり

全国でマンション分譲を4,800戸、戸建住宅分譲を4,400戸の供給実績があります。基本計画に免震・制震・耐震構造の採用を検討し、震災に強い街づくりを目指します。

また、省エネ対策として「LEDの採用」「電気自動車対応充電装置の設置」「太陽光発電システムの採用」「省エネ型給湯器の採用」「高断熱仕様資材の採用」といったエコ仕様を、マンション・戸建住宅・ビル建設事業に積極的に展開しています。

## ■「ル・サンク 大崎ウイズタワー」の事例

大崎駅周辺は東京都が策定した7大副都心構想の一つとして開発が進められています。弊社は、この大崎駅周辺開発エリア(都市再生緊急整備地区)において大崎駅西口南地区第一種市街地再開発事業に参画し、現在販売中である「ル・サンク 大崎ウイズタワー」では、安心・安全を追求した街づくりを行っています。

### <免震構造>

建物を長く安全に支え、大地震にも安心を確保する先進の免震構造を採用しています。基礎となる2階部分に鉛プラグ入り天然積層ゴムなどの免震装置を設けることで、地震による水平動が直接建物に伝わらないように設計しています。また免震構造は、家具などの転倒、ガラス・タイルの破損や落下を防ぎやすく、二次災害の面でも安心です。

### <非常用発電>

地震などの災害時に万一停電しても、共用部の防災設備・保安設備に電力供給できるよう36時間稼働の非常用発電機を設置しています。停電後もエレベーターを動かし避難を容易にします。また、給水や消火設備などへの電力を確保し、二次災害を抑制します。

### <各階防災倉庫>

4階以上の専有部各フロアに地震などの万一に備え、保存食・飲料水・簡易トイレを備蓄した防災倉庫を設置しています。



(ル・サンク 大崎ウイズタワー完成予想図)

### <LED照明>

共用部・専有部にLED照明を設置(一部を除く)しています。省エネルギー効果が高く、ランニングコストを抑制しています。

### アンケートより

- 不動産開発で、先進的なシステム開発やエコの仕様化、免震・耐震構造など土壌環境に関する調査・分析を行っていることは評価できる。(取引先)
- 自分の会社がCSRについて、これだけ考え、活動しているという事は自信になります。(従業員)



私のCSR 尾道・松江自動車道竹地本谷舗装工事事務所 武内健一郎

単独有期工事では中国地方各地の様々な協力業者に施工をお願いしています。その協力業者の従業員一人ひとりにまで「確かなものづくり」の意識を高めるよう、日々のミーティングや現場作業を通して指導しています。



私のCSR 広島出張所 岩田卓郎

私の事務所では月1回清掃活動を行っています。事務所を出て左右200mの区間を10数名が手分けしてゴミや雑草の除去を行います。近所の子供も声をかけてくれ、普段汚いおっちゃん、その日はばかりはいいおっちゃんに変身です。毎日車でしか通っていない道路を歩く事で新しい一面に気付かされ、愛着もわいてきます。

## お客様の信頼を得るために

お客様満足の実現と信頼を得るために、お客様のニーズを確かめながら、品質の高い製品を供給することに努めています。また、当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めていくことに尽力しています。

### お客様満足を実現するために

お客様満足の実現のためには、お客様がどのようなことに困らされていて、どのようなことを望まれているのかというニーズの的確な把握と原因の分析が欠かせません。原因分析により困りごとへの対応方法が変わってくるからです。お客様の満足度は中途半端なものにならないようにコミュニケーションが必要です。例えば工場などの構内の舗装では、トラック等の重車両が通行する部分と乗用車のみ通行する部分では舗装の厚さや材料を変えることなどで耐久性を向上させるとともに予算の効率的な運用が図られます。きめ細かなコミュニケーションにより、施工の時期、条件、品質、近隣の皆様への配慮などを確実に施工部署に伝え、見積もり、設計、施工の各段階に反映させることで、お客様満足の実現に向けて進んでいきます。

### 利用者目線でのものづくりのために

当社が施工する施設は建設後多くの方々に利用されます。歩道の遮熱性舗装は、ヒートアイランド現象への対応とともに歩行者が少しでも歩きやすい道をとというニーズに応えたものです。建築用遮熱塗料は節電対策からも注目されています。

道路も同様に「交通事故が起きにくく安全に走れる道路」に対して、雨天時の水はねを防止するための排水性舗装や工事に伴う道路通行止めの時間短縮を図るための工法や材料の開発等最終的な利用者の利便性を追求しています。

### 確かなものづくりのために

お客様による工事目的物の検査、引き渡しに至る各段階で

様々なチェックを行います。施工の各段階での、品質検査、結果の整理・確認を行い、不良原因の早期発見・排除を進め、品質の確保に努めています。そしてお客様が満足する品質を提供できる体制を整えています。また、事前に社内での完成検査を行い、引き渡しをできる状態が厳重なチェックをした上で、お客様の完成検査を受けています。



国土交通省九州地方整備局長からいただいた  
工事成績優秀企業認定書

### 技術力と技のPRのために

当社の技術やソリューションをPRするコミュニケーションツールとしてニッポ・ニュースやホームページがあります。

ニッポ・ニュースは当社が持つ様々な工法についての情報を掲載したもので、年6回発行し、お客様にお届けしています。タイムリーな施工実績の紹介が好評です。

当社ホームページにも「技術情報」のコーナーを設けており、誰でも簡単に当社の技術に関する情報を閲覧することができます。また、「問い合わせフォーム」を通じていただくご質問・ご要望には、担当者が迅速にお答えしています。2010年度は272件、2011年度には239件のご質問・ご要望をいただきました。

ニッポ・ニュースは、ホームページよりご覧になれます。

<http://www.nippo-c.co.jp/>



#### アンケートより

- 建設業は官と癒着して利益を貪っていると思われがち。一企業として真摯に努力し、いいものを作っているとしっかり伝えてほしい。(従業員)
- NIPPOが部外者からどのように思われているか知りたい。(従業員)



私のCSR 九州支店工事グループ 松岡明

最高の品質を顧客へ提供する事を考え仕事に取り組んでいます。それを実施する上で、具体的な計画→実行→検証→改善が欠かせません。現場では、工程ごとに品質の検証を行い、必要に応じて改善することで、品質向上を図っています。

## 従業員とのかかわり

### 人間尊重いきいき委員会

当社では、「人間尊重」をCSRの柱の一つとして位置づけ、「人間尊重いきいき委員会」を設置し、「労働環境整備の推進」「健康増進(心とからだ)の推進」「高齢者・障害者雇用の推進」「次世代育成支援対策の推進」および「人権問題に関する啓発活動の推進」に取り組んでいます。また、能力開発、資質の向上のための従業員教育を充実させ、社会に誇れる従業員の育成を図ります。

### 労働環境整備の推進

建設産業においては、天候などの自然環境や交通事情により進捗状況や施工方法が左右されるため、労働時間が不規則となる傾向があります。このため不定期に過重労働になる場合があり、健康障害防止対策の徹底が求められています。当社ではこうした問題に対して、労使で構成する労働時間検討委員会にて対応策を検討し、実施しています。過重労働による健康障害防止対策としては、疲労蓄積度セルフチェックを実施し、必要に応じて保健師の面談や医師の面接を行っています。そのほかの職場における問題についても、労使共通の認識を得られるよう各支店の労使懇談会などで話し合いの場を設け、より良い労働環境の実現に向けて努力しています。

### 健康増進(心とからだ)の推進

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診断を基本として、保健師の指導や本人が検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細かな健診ができるように配慮しています。メンタルヘルスについては、対応マニュアルを社内イントラネットに掲示して従業員に周知しています。今後も従業員の心身両面にわたる健康づくりと、従業員を支える家族の健康管理に配慮していきます。



私のCSR 関東第二支店 小林淳二

労働環境をより良くすることが、心の健康の助けとなり、お互いを尊重し合い、充実した生活につながるものと考えています。そのために、明るい職場づくりやちょっとした声かけなど、仕事のしやすい環境作りを心掛けています。

### 高齢者・障害者雇用の推進

健康で、働く意欲のある定年退職者に、「生涯現役」として活躍していただくため、満65歳までの再雇用制度を導入しています。また、障害者の雇用については、全国の支店(12カ所)ごとに法定雇用率(1.8%)の達成を目標に定め、2012年6月1日現在の雇用率は2.11%となっています。

### 次世代育成支援対策の推進

仕事と子育ての両立が可能な働きやすい環境を作ることで、従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、2010年4月からの5年間で ①育児・介護休業法などの諸制度の周知 ②年次有給休暇の取得日数の増加(年間7日/人)③子供が保護者である従業員の働いている姿を見学できる「子ども参観日」の完全実施を目標に定め、取り組んでいます。

### 人権問題の啓発活動

人権問題に対する理解を深めるため、従業員への啓発活動を推進しています。今後も研修などを通じ、従業員の意識向上を図っていきます。

### 従業員教育

従業員教育の一つとして、CSRの徹底を図るために、業務運営に直結した本社部門連携研修を実施しています。一人ひとりがCSRの重要性を認識し、日常業務でのCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。

#### アンケートより

- 従業員(父親)の働いている姿を子供に見せる「子ども参観日」の実施は良いことだと思います。(取引先)
- 欄外の従業員による「私のCSR」で各部署におけるCSRの具体的な取り組みがわかってよかった。(従業員)

# 社会とのコミュニケーション

## 災害復旧支援活動

当社では、災害時のインフラ復旧などの重要な役割を社会から期待されていることを深く認識し、長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、復旧支援体制を組んで、いち早く現場に駆けつけます。

人命救助・消火など緊急車両の通行や人員・援助物資の輸送など、災害時の「道路復旧による通行の確保」は、極めて重要です。当社は、地元自治体等と連携して、全力で道路の復旧にあたり、一日も早い復興を支援します。

首都圏直下型地震を想定してのBCPは、2011年国土交通省関東地方整備局から建設会社における「災害時の基礎的業務継続力」の認定更新を得ていますが、今後も、訓練等を通じてさらに見直し、充実を図っていきます。

## 社会貢献活動

### 地域活性化・スポーツ振興への取り組み

当社は、日本最大の自転車ロードレース競技「ツール・ド・北海道」に、20年以上にわたり協賛するとともに参戦を継続しています。「Team NIPPO」

は、2011年の第25回大会にも出場し、帯広市から3日間で延べ580kmを走破し、U-23賞を除く個人総合時間賞、個人総合ポイント賞、個人総合山岳賞、団体総合時間賞の4冠を達成しました。この他、ツアーオブジャパン、ジャパンカップサイクルロードレース等、シーズンを



ツール・ド・北海道で4冠を達成した「Team NIPPO」

通じて数々の大会へも参戦を行い、自転車競技の振興をお手伝いしています。

このほか、剣道部は各種大会で連続入賞、テニス部は関東実業団や全国実業団へ駒を進めるなどの活躍を通じて、スポーツ振興に取り組んでいます。

### 地域とのコミュニケーション

当社は、アスファルト合材の販売数量に応じて、売り上げの一部を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付する独自の取り組みを行っているほか、スポーツ、学術・研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。

また、全国400以上の事業所では、地域の祭礼や町内会・子供会等の交通安全、防犯活動等のイベントに従業員が積極的に参加するとともに、多くの事業所で、独自の清掃・環境整備活動を自主的に実施しています。



「世界の子どもにワクチンを日本委員会」よりいただいた感謝状の授与式



豊田出張所での交通安全活動

### アンケートより

- 多少ですが内容が固いと感じました。もっと地域密着、貢献しているような記事があってもよいのではないのでしょうか。(取引先)
- 合材売上の一部を寄付する活動は大変評価できる。今後は環境配慮も含めカーボンオフセットなどを導入し、さらなる社会貢献へ取り組んでほしい。(従業員)
- 社会性報告についてもっと具体的な活動事例があるとよい。(従業員)



私のCSR 尾道・松江自動車道大月舗装工事事務所 岡本隆久

国官工事担当者として、工事受注のたびに施工場所に行き、地域の人たちとかわりを持っています。期間中は清掃活動や地域イベント等に参加するなどの地域貢献を実施しています。これからも地域とコミュニケーションを図り、その地域に密着した貢献活動を行いたいと考えています。

## 第三者意見



東北大学大学院環境科学研究科  
環境・エネルギー経済分野 准教授

馬奈木俊介氏

今年度のレポートで取り上げられた震災後の対応は、多くの人の興味があるところであると思えます。例えば、道路に関して応急処置をして、その後どのような道路に変えたかは気になることです。より長持ちする高機能な道路に舗装し直す作業を始めており、環境に配慮した道づくりの提案内容は、被災地域の復興はまだ終わらないことを考えると、ぜひ来年も記述をお願いしたいと思います。

これまでの災害の経験および、今回の災害から、普段使っているものほど危機管理に役立つことが分かってきました。災害に強いまちづくりへの貢献はNIPPOにとって社会への大きな貢献です。

今回、多くの人が事前に認識していなかったものに高盛土構造の仙台東部道路の役割がありました。津波に対する堤防効果をあげており、震災時の道路上への避難だけでなく、西部への津波の被害を防ぐという最も津波対策として重要な効果がありました。他地域にも海岸近くの高速道路は多くあることも考えますと、万能の堤防はありませんので、従来の堤防だけでなく通常道路として使っている堤防道路に、これまで以上に堤防の役割を持たせるということは現実的に可能

であり、重要な役割であるといえます。

同様に危機管理というものは、普段の行動の延長にあるものです。NIPPOのように確かなものづくりを通して危機が起こった際にも対応できるまちづくりに貢献という重要性は今後も重要視されると言えます。どのようなリスクを想定して設計しているかの思想が分かる内容をさらに来年には期待したいと思います。イノベーションとして評価されている遮熱性舗装や、地震時にアスファルト舗装の崩壊と路面の段差発生を抑制できる工法など個々の技術の関係性がさらに分かることで道路のさらなる必要性が理解されていくと言えます。

そのためには、今年度の「読者の声を受けて」のNIPPOの考えを伝える試みは良く、評価できます。個々の技術やイラストなど分かりやすい情報の発信、コミュニケーションへの取り組みが書かれていて面白いページです。2011年度は、700件以上もアンケートの回答があったそうです。誌面の都合から、掲載できる回答数には限りがあると思いますが、WEBを通して順に簡単にでも答えていくことで取り組みの理解と共感がさらに得られると思います。

### ご意見をいただいて



環境安全・品質保証部長  
北村一博

馬奈木先生には、過分な評価と貴重なご意見をお寄せいただきまして厚くお礼申し上げます。

昨年ご指摘いただきました東日本大震災後の支援については、「特集 東日本大震災を受けて」を設け、震災

直後からようやく本格化してきた道路の本復旧において、当社の組織力、技術力、提案力を結集し貢献していることをご紹介させていただきました。今後も、事業を通じて防災に役立つ安心・安全な技術を提供し、災害に強いまちづくりに寄与していきたいと考えております。

今回、「読者の声を受けて」を新設しましたが、これからも双方向のコミュニケーションをとりながら、皆さまのご意見を踏まえて、より一層充実したCSR活動に取り組んでまいりたいと思います。

# 読者の声を受けて

NIPPOでは、CSR活動を推進するにあたり、ステークホルダーの声を重視しています。その一環として、CSRレポートのアンケートへのご協力をお願いしています。

2011年は725件ものご回答をいただきました。今年度は、いただいたご意見のいくつかについて、NIPPOの活動や考えをお伝えします。

**Q** 自然災害の被害が甚大になる中、NIPPOは災害対策においてどのような役割を果たせるのでしょうか。

**A** 東日本大震災など自然災害が猛威をふるう中、NIPPOでは事業を通じて安心・安全な技術を提供し、人と環境にやさしく、自然災害にも強いまちづくりに貢献することが自社の役割だと考えています。

ホームページには「環境に優しく、災害に強い道づくり・まちづくり」を掲載しているほか、2012年度レポートでは「災害に強いまちづくり」に対してNIPPOがどのような貢献をできるかについて、特集ページ(P.7-8)にまとめています。

**Q** バックホウの後退禁止というルールはあるが、事故を減らすためにもっと具体的な対策を講じた方がよいのではないか。バックホウの後退禁止は徹底すべきですが、誘導訓練や死角体験教育も今後徹底すべき項目ではないでしょうか。

**A** 後退禁止のルールを徹底すると同時に、現場では「作業範囲内の立入禁止」および「監視員による立入禁止内への侵入者の監視」といった対策を行っています。  
また、ご指摘の誘導訓練教育・死角体験教育は、定期的に各事業所で実施しています。今後も、バックホウによる事故撲滅のための対策に力を入れていきます。



**Q** 復旧支援や地域とのコミュニケーションなど「社会とのコミュニケーション」ページの内容はもっと詳しく知りたいです。

**A** 舗装工事や建築工事の現場および合材工場その他の事業所では地域とのコミュニケーションを特に大切なことと位置付けています。  
2012年度レポートでは、東日本大震災の復旧工事におけるNIPPOの貢献や、今後の復興に寄り添うための「災害に強いまちづくりへの貢献」を特集ページに(P.7-8)にまとめました。

**Q** フィニッシャー機械作業における安全対策はどうなっていますか。

**A** 過去に発生したアスファルトフィニッシャーによる事故事例と安全対策をまとめた文書をイントラネットに掲載して、従業員に安全対策の周知を図っています。  
また、毎日の危険予知ミーティングで注意喚起をするとともに、「安全作業4つの誓い」を唱和するなど、安全教育を徹底し、全社一丸となって災害ゼロに取り組んでいます。

**Q** 「NIPPOの事業」のイラストが大変分かりやすかった。このような形のものを、ホームページなどを通じて社会へ発信していけばよいと思う。

**A** NIPPOホームページでは、自社の事業や技術情報を随時発信しております。  
このホームページの内容は逐次リニューアルしており、今後も皆さまにとって分かりやすい情報発信ができるよう心がけていきます。

「事業分野の紹介」ページ  
<http://www.nippo-c.co.jp/ourbuiss/index.html>  
「製品・技術のご案内」ページ  
[http://www.nippo-c.co.jp/tech\\_info/index.html](http://www.nippo-c.co.jp/tech_info/index.html)

**Q** ODA事業について新興国への貢献という位置付けでもっと積極的にアピールしてもよいのではないのでしょうか。

**A** NIPPOでは、これまで培ってきた技術力を活かし、新興国での道路整備事業など社会インフラ整備に貢献しています。近年ではケニアなど3カ国でのODA事業に参加しました。  
CSRレポートでも本年度から「NIPPOの事業」ページで海外事業の紹介を始めています。今後は、ODA事業をはじめとする海外での施工状況についても情報開示を進めていきます。  
(ホームページ「メディアクリップ」2011.9.20「ナイロビ西部環状道路建設事業」掲載)



**Q** 大規模地震が危惧される中、HRB工法の開発は素晴らしいと思っています。早く公共事業等に採用されることを願っています。

**A** 大規模地震時に路面の段差発生を抑制する「HRB工法」は、地震直後でも緊急車両の通行が可能で、人命救助や物資運搬が急務な初動を迅速に行えるNIPPO独自の工法です。  
より安心・安全な道づくりに貢献するため、提案していきたいと考えています。

**Q** 主要な工事についてもっと紙面に出了た方がよいのではないかと

**A** CSRレポートでは、新しく開発した環境技術や自社での活動に焦点を当てて情報開示しているため、主要な工事に関する記載が少なくなっています。  
ご意見を受けて今後のレポート制作の参考とさせていただきます。ありがとうございます。

**Q** パーフェクトクール・レールの使い方について、もっと詳しく知りたい。例えば、どのようなところで活用されているのでしょうか。

**A** 夏期における鉄道レール温度の上昇を抑制する「パーフェクトクール・レール」は、レールの張り出しやポイント故障が懸念される箇所などでご活用いただいています。  
写真は試験施工としてまっすぐな線路にて施工した際の写真ですが、手前側の白いレールがパーフェクトクール・レール部分です。

